# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日


上場会社名　株式会社 筑邦銀行　　上場取引所　福
コード番号　8398　URL　http://www.chikugin.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 佐藤　清一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 東　暢昭　TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 4,547 | 2.2 | 334 | △10.3 | 175 | △54.5 |
| 23年3月期第1四半期 | 4,448 | △4.4 | 372 | △13.8 | 385 | 84.9 |

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　426百万円　(△11.9%)　23年3月期第1四半期　484百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | 2.81 | ― |
| 23年3月期第1四半期 | 6.19 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 644,313 | 31,296 | 4.4 |
| 23年3月期 | 624,445 | 31,020 | 4.5 |

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　28,679百万円　23年3月期　28,423百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | ― | 2.50 | ― | 2.50 | 5.00 |
| 24年3月期 | ― | | | | |
| 24年3月期(予想) | | 2.50 | ― | 2.50 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,670 | △0.9 | 420 | △38.3 | 205 | △38.7 | 3.29 |
| 通期 | 17,550 | 0.2 | 1,000 | △43.6 | 460 | △35.6 | 7.38 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | | |
|---|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 有 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期1Q | 62,490,200 株 | 23年3月期 | 62,490,200 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期1Q | 193,536 株 | 23年3月期 | 191,248 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期1Q | 62,297,495 株 | 23年3月期1Q | 62,309,329 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.1「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

# 目　　次


| | | 頁 |
|---|---|---|
| １． | 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| | （１） 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| | （２） 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| | （３） 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| ２． | サマリー情報(その他)に関する事項 | 3 |
| | 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| ３． | 四半期連結財務諸表 | 4 |
| | （１） 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| | （２） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| | （３） 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| | （４） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |
| ４． | 補足情報 | 8 |
| | 平成 24 年３月期 第１四半期決算説明資料 | 8 |
| | （１） 平成 24 年３月期 第１四半期損益状況(単体) | 8 |
| | （２） 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 | 9 |
| | （３） 自己資本比率(国内基準) | 9 |
| | （４） 有価証券の評価差額(連結) | 10 |
| | （５） 預金・貸出金の残高(単体) | 10 |
| | （６） 個人預かり資産残高 | 11 |

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### (１)連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災を受けて消費や生産が落ち込みましたが、自粛ムードの緩和やサプライチェーン(供給体制)の復旧が進むにつれて生産が急回復するなど、景況感に改善の動きがでてきました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は生産活動が早いペースで回復し業績改善期待などを背景に９千円台で底堅い状況が続き、当第１四半期連結会計期間末には9,800円台となりました。長期金利の代表的な指標の新発10年国債利回りは、国債の需給悪化懸念などから期初に一時1.3％台まで上昇しましたが、その後欧州財政問題などを背景に低下して当第１四半期連結会計期間末には1.1％台となりました。また、為替相場(ドル円相場)は円高基調で推移し、当第１四半期連結会計期間末には80円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1％を下回る水準で低位安定して推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少しましたが、国債などの債券の売却益が増加したことなどから前年同四半期連結累計期間比99百万円増収の45億47百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比１億38百万円増加の42億13百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比38百万円減益の３億34百万円となりました。また、四半期純利益は、経常減益になったことに加え、前年同四半期連結累計期間の特別利益に貸倒引当金戻入益を計上したこともあり、前年同四半期連結累計期間比２億10百万円減益の１億75百万円となりました。なお、四半期包括利益は、前年同四半期連結累計期間比58百万円減益の４億26百万円となりました。

### (２)連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当第１四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比167億円増加して5,858億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、地方公共団体向けなどの貸出が減少したことから、前連結会計年度末比180億円減少して3,769億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比169億円増加して1,803億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことやその他有価証券の評価益が増加したことから、前連結会計年度末比２億円増加して312億円となりました。

### (３)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性がありますが、平成23年５月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

［追加情報］

| 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日) |
|---|
| 当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日)を適用しております。<br>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第１四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第１四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。 |
| 当行は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年６月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したため、当第１四半期連結累計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給分321百万円を「その他負債」に含めて表示しております。<br>なお、連結子会社については変更ありません。 |
| 従来、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、種類にかかわらず、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮して、時価が著しく下落し、かつ回復可能性がないものと判断し減損処理を行っていましたが、当第１四半期連結会計期間より、種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施することとしております。これは、近年における株式等のボラティリティが急激に大きくなっている状況を鑑み、各期の経営成績をより適切に表示する観点から実施するものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ177百万円増加しております。 |

## ３．四半期連結財務諸表

### (1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 20,274 | 9,629 |
| コールローン及び買入手形 | 10,000 | 42,500 |
| 買入金銭債権 | 222 | 256 |
| 商品有価証券 | 251 | 259 |
| 有価証券 | 163,455 | 180,385 |
| 貸出金 | 394,965 | 376,933 |
| 外国為替 | 937 | 951 |
| リース債権及びリース投資資産 | 7,574 | 7,262 |
| その他資産 | 8,335 | 8,060 |
| 有形固定資産 | 10,234 | 10,186 |
| 無形固定資産 | 2,104 | 1,965 |
| 繰延税金資産 | 3,454 | 3,183 |
| 支払承諾見返 | 7,986 | 7,930 |
| 貸倒引当金 | △5,352 | △5,189 |
| 資産の部合計 | 624,445 | 644,313 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 567,777 | 584,524 |
| 譲渡性預金 | 1,370 | 1,370 |
| 借用金 | 8,727 | 8,907 |
| 外国為替 | － | 0 |
| その他負債 | 3,607 | 6,725 |
| 退職給付引当金 | 1,663 | 1,601 |
| 役員退職慰労引当金 | 415 | 27 |
| 偶発損失引当金 | 126 | 178 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,751 | 1,751 |
| 支払承諾 | 7,986 | 7,930 |
| 負債の部合計 | 593,425 | 613,016 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 8,000 | 8,000 |
| 資本剰余金 | 5,759 | 5,759 |
| 利益剰余金 | 11,434 | 11,454 |
| 自己株式 | △78 | △79 |
| 株主資本合計 | 25,115 | 25,134 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,198 | 1,434 |
| 土地再評価差額金 | 2,110 | 2,110 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,308 | 3,544 |
| 少数株主持分 | 2,596 | 2,617 |
| 純資産の部合計 | 31,020 | 31,296 |
| 負債及び純資産の部合計 | 624,445 | 644,313 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 4,448 | 4,547 |
| 資金運用収益 | 2,692 | 2,599 |
| （うち貸出金利息） | 2,146 | 2,066 |
| （うち有価証券利息配当金） | 477 | 461 |
| 役務取引等収益 | 416 | 445 |
| その他業務収益 | 1,293 | 1,465 |
| その他経常収益 | 46 | 38 |
| 経常費用 | 4,075 | 4,213 |
| 資金調達費用 | 202 | 131 |
| （うち預金利息） | 178 | 110 |
| 役務取引等費用 | 141 | 149 |
| その他業務費用 | 1,188 | 1,241 |
| 営業経費 | 2,331 | 2,331 |
| その他経常費用 | 211 | 358 |
| 経常利益 | 372 | 334 |
| 特別利益 | 329 | － |
| 貸倒引当金戻入益 | 328 | － |
| 償却債権取立益 | 0 | － |
| 特別損失 | 149 | 0 |
| 固定資産処分損 | 9 | 0 |
| 減損損失 | 67 | － |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 72 | － |
| 税金等調整前四半期純利益 | 552 | 333 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4 | 25 |
| 法人税等調整額 | 164 | 116 |
| 法人税等合計 | 168 | 142 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 383 | 190 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △1 | 15 |
| 四半期純利益 | 385 | 175 |

四半期連結包括利益計算書
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成22年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 383 | 190 |
| その他の包括利益 | 100 | 236 |
| その他有価証券評価差額金 | 100 | 236 |
| 四半期包括利益 | 484 | 426 |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 488 | 411 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △3 | 14 |

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

# ４．補足情報

## 平成24年３月期 第１四半期決算説明資料

（１）平成24年３月期 第１四半期損益状況(単体)

（単位：百万円）

| | 24年３月期 第１四半期（３ヶ月間） | 増減 | 23年３月期 第１四半期（３ヶ月間） | 24年３月期 第２四半期累計期間の業績予想 | 23年３月期 通期実績（12ヶ月間） |
|---|---|---|---|---|---|
| 業務粗利益 | 2,884 | 129 | 2,755 | | 10,815 |
| (除く国債等債券損益) | (2,702) | (△21) | (2,723) | | (10,554) |
| うち資金利益 | 2,434 | △37 | 2,471 | | 9,573 |
| うち役務取引等利益 | 265 | 18 | 247 | | 972 |
| 経費(除く臨時処理分) | 2,235 | △19 | 2,254 | | 8,940 |
| うち人件費 | 1,125 | △5 | 1,130 | | 4,502 |
| うち物件費 | 1,004 | △17 | 1,021 | | 4,018 |
| 実質業務純益 | 649 | 149 | 500 | 800 | 1,875 |
| コア業務純益 | 466 | △2 | 468 | 750 | 1,614 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △258 | △258 | — | 0 | — |
| 業務純益 | 907 | 407 | 500 | 800 | 1,875 |
| 臨時損益 | △598 | △420 | △178 | | △416 |
| うち不良債権処理額 | 551 | 491 | 60 | 385 | 77 |
| うち株式等関係損益 | △14 | 73 | △87 | | △240 |
| 経常利益 | 309 | △12 | 321 | 330 | 1,458 |
| 特別損益 | △0 | △228 | 228 | | 22 |
| 四半期(当期)純利益 | 177 | △209 | 386 | 200 | 702 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

コア業務純益　　4億66百万円

コア業務純益は、資金利益が減少したことなどから、前年同四半期比2百万円減益の4億66百万円となりました。一方で、第２四半期累計期間の業績予想7億50百万円に対する進捗率は62.1%となり、概ね計画通りに進んでいます。

経常利益　　3億9百万円

経常利益は、不良債権処理額が増加したことなどから、前年同四半期比12百万円減益の3億9百万円となりました。一方で、第２四半期累計期間の業績予想3億30百万円に対する進捗率は93.6%となりました。

四半期純利益　　1億77百万円

四半期純利益は、経常減益になったことに加え、前年同四半期の特別利益に貸倒引当金戻入益(3億77百万円)を計上したこともあり、前年同四半期比2億9百万円減益の1億77百万円となりました。一方で、第２四半期累計期間の業績予想2億円に対する進捗率は88.5%となりました。

【平成24年３月期の単体業績予想(平成23年４月1日～平成24年３月31日)】

平成24年３月期の単体業績予想につきましては、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性がありますが、平成23年５月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、単体業績予想は次のとおりであります。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 第２四半期（累計） | 百万円 6,120 | % △1.0 | 百万円 330 | % △40.8 | 百万円 200 | % △39.7 | 円 銭 3 21 |
| 通期 | 12,380 | 0.2 | 770 | △47.2 | 450 | △35.9 | 7 22 |

（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

【単体】

（単位：百万円）

| | 平成23年6月末 | 平成22年6月末 | 平成23年3月末(実績) |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,463 | 2,512 | 2,286 |
| 危険債権 | 11,456 | 11,784 | 12,296 |
| 要管理債権 | 1,867 | 1,263 | 1,980 |
| 金融再生法開示債権 | 16,787 | 15,561 | 16,563 |
| (部分直接償却額) | ( 3,551) | ( 4,738) | ( 3,193) |
| 正常債権 | 372,715 | 375,211 | 391,314 |
| 総債権合計 | 389,502 | 390,773 | 407,878 |
| 開示債権比率 | 4.30% | 3.98% | 4.06% |

【連結】

（単位：百万円）

| | 平成23年6月末 | 平成22年6月末 | 平成23年3月末(実績) |
|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,637 | 2,752 | 2,488 |
| 危険債権 | 11,456 | 11,784 | 12,296 |
| 要管理債権 | 1,867 | 1,263 | 1,980 |
| 金融再生法開示債権 | 16,960 | 15,801 | 16,765 |
| (部分直接償却額) | ( 3,551) | ( 4,738) | ( 3,193) |
| 正常債権 | 368,723 | 370,816 | 386,939 |
| 総債権合計 | 385,683 | 386,617 | 403,705 |
| 開示債権比率 | 4.39% | 4.08% | 4.15% |

（注）　各四半期末の計数は、資産の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

（３）自己資本比率(国内基準)

| | 平成23年9月末(予想値) | 平成23年3月末(実績) | 平成22年9月末(実績) |
|---|---|---|---|
| 連結自己資本比率 | 9.4%程度 | 9.37% | 9.55% |
| 連結Ｔｉｅｒ１比率 | 8.3%程度 | 8.23% | 8.39% |

（注）　上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

（４）有価証券の評価差額(連結)

○評価差額

（単位：百万円）

| | 平成23年6月末 | | 平成22年6月末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 時価 | 評価差額 | 時価 | 評価差額 |
| その他有価証券 | 178,102 | 2,393 | 152,408 | 2,167 |
| 株式 | 8,158 | 1,682 | 8,560 | 2,009 |
| 債券 | 140,669 | 909 | 112,641 | 601 |
| 外国証券 | 28,720 | △196 | 30,820 | △421 |
| その他 | 553 | △2 | 385 | △22 |

（単位：百万円）

| | 平成23年3月末(実績) | |
|---|---|---|
| | 時価 | 評価差額 |
| その他有価証券 | 161,172 | 2,003 |
| 株式 | 8,302 | 1,853 |
| 債券 | 123,654 | 357 |
| 外国証券 | 28,689 | △231 |
| その他 | 525 | 23 |

（単位：百万円）

| | 平成23年6月末 | | 平成22年6月末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 帳簿価額 | 差額 | 帳簿価額 | 差額 |
| 満期保有目的の債券 | 1,629 | △4 | 2,033 | △6 |

（単位：百万円）

| | 平成23年3月末(実績) | |
|---|---|---|
| | 帳簿価額 | 差額 |
| 満期保有目的の債券 | 1,629 | △11 |

（５）預金・貸出金の残高(単体)

（単位：百万円）

| | 23年6月末 | | | 22年6月末 | 23年3月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 22年6月末比 | 23年3月末比 | | |
| 預金 | 585,554 | 8,934 | 16,377 | 576,620 | 569,177 |
| うち個人預金 | 428,030 | 10,321 | 3,998 | 417,709 | 424,032 |
| 譲渡性預金 | 1,370 | △10 | ― | 1,380 | 1,370 |
| 預金等合計 | 586,924 | 8,924 | 16,377 | 578,000 | 570,547 |

（単位：百万円、％）

| | 23年6月末 | | | 22年6月末 | 23年3月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 22年6月末比 | 23年3月末比 | | |
| 貸出金 | 380,892 | △592 | △18,415 | 381,484 | 399,307 |
| 中小企業等貸出金残高 | 341,475 | △2,694 | △12,363 | 344,169 | 353,838 |
| 中小企業等貸出金比率 | 89.65 | △0.56 | 1.04 | 90.21 | 88.61 |

（６）個人預かり資産残高

（単位：百万円、％）

| | 23年6月末 | | | 22年6月末 | 23年3月末 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 22年6月末比 | 23年3月末比 | | |
| 個人預金残高 | 428,030 | 10,321 | 3,998 | 417,709 | 424,032 |
| 個人預かり資産残高 | 38,635 | 1,319 | 588 | 37,316 | 38,047 |
| 個人預かり資産比率 | 9.0 | 0.1 | 0.1 | 8.9 | 8.9 |
| うち投資信託残高 | 21,354 | △774 | △203 | 22,128 | 21,557 |
| うち投資信託比率 | 4.9 | △0.3 | △0.1 | 5.2 | 5.0 |

（注）　個人預かり資産残高は投資信託、生命保険（販売累計額）、公共債及び外貨預金の合計であります。

以　上

本件に関するお問合わせ先
総合企画部　(0942)32-5353